

# 起業復興の追い風に

## 陸前高田で国支援事業報告会



「和笑館」で接客する橋詰真司代表取締役(奥)。内閣府の起業支援事業で始めた総菜の販売が好評だ=16日、陸前高田市高田町

# 雇用創出で産業に力

## 販路拡大 県、民間も乗り出す

本県の被災被災地の産業再生、雇用確保のため、起業や新規事業展開への期待が高まっている。気仙地区では内閣府の支援事業を活用し、被災事業者らが住民ニーズに即した事業に挑戦し、働く場も創出。一方で、販路開拓、事業拡大など課題も多い。2013年度からは県や産学官組織も被災地での起業を積極支援する方針。地域に根付いた展開で事業を成長、安全軌道に乗せ、復興のけん引役となれるかが試される。

内閣府の事業は「復興支援型地域社会雇用創出事業」。16日は陸前高田市気仙町の長部地区コミュニティセンターで、同事業の支援金(最大250万円)を受けて起業をはじめた気仙地区の約40人が、事業の現状を報告した。

同市高田町の倉田商店(橋詰真司代表取締役)は津波で倉庫などが流失。住民が買物できる場所が減ったため、高台の橋詰社長(37)の自宅敷地内で食品などを扱う商店「和笑館」を始めた。地

元の主婦らをパート雇用に転用して手作り総菜の販売に挑戦。客からも好評だ。橋詰社長は「震災後にUターンしてきたスタッフを4月から正社員にする。事業に参加して良かった」と手応えを語る。

一方、販路拡大などが課題と捉えるケースもある。同市米崎町の「ひのちのちファーム」(村上一輝代表)は震災後、米粉を使った麺の製造・販売を始めた。県内では、県が13年度当初予算案に沿岸被災地での起業を支援する「ふんわり米産産業起業促進費」(6000万円)を新設し、今後2カ年で計100

もあろう。同市米崎町の「ひのちのちファーム」(村上一輝代表)は震災後、米粉を使った麺の製造・販売を始めた。県内では、県が13年度当初予算案に沿岸被災地での起業を支援する「ふんわり米産産業起業促進費」(6000万円)を新設し、今後2カ年で計100

人の支援を予定する。また、産学官組織のいわて未来づくり機構は16年度までの4年間で、被災地約3000人の経営者や起業家を養成する事業に着手。地域活性化のため、起業という新しい風を託す期待は大きい。

復興支援型地域社会雇用創出事業で気仙地区の支援金提供の審査委員長を務める宮城大産学連携学部の風見正三教授(地域計画)は「産業の芽が出てきている。これからは地域ニーズとのマッチングがより重要。連携を強くして、生産者と消費者を結びつける仕組み作りが大事だ」と訴える。

復興支援型地域社会雇用創出事業(県)は、被災地40、釜石市20の事業者を支援。同事業はSAYE I W A T E (盛岡市)なども取り組んで、40事業者の起業を支援している。